

令和 7 年 度

土木部 公営企業会計 決算説明資料

(令和 8 年 9 月 18 日)

【鹿島臨海都市計画下水道事業会計】

【流域下水道事業会計】

目 次

I 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 決算額調

(1) 収益的收入及び支出		3
(2) 資本的收入及び支出		4

2 財務諸表

(1) 損益計算書		5
(2) 剰余金処分計算書(案)		5
(3) 貸借対照表		6

II 流域下水道事業会計

1 決算額調

(1) 収益的收入及び支出		7
(2) 資本的收入及び支出		8

2 財務諸表

(1) 損益計算書		9
(2) 剰余金処分計算書(案)		9
(3) 貸借対照表		10

III 令和7年度 経営指標に関する事項 11

I 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 令和7年度 決算額調

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分		予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	その他		
収 入	営 業 収 益	3,001,570,000	2,973,768,485	△ 27,801,515	0	△ 27,801,515	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 270,341,882	年間処理水量 45,620,730 m ³ 1日平均処理水量 124,988 m ³ 下水道料金等 2,973,768,485
	営 業 外 収 益	585,871,000	571,095,485	△ 14,775,515	0	△ 14,775,515	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 990,099	受取利息 26,173,240 他会計補助金 16,854,000 国庫補助金 3,025,000 長期前受金戻入 504,069,162 発電収益 10,734,765 消費税及び地方消費税還付金 9,879,916 雑収益 359,402
	特 別 利 益	23,594,000	24,774,504	1,180,504	0	1,180,504		過年度損益修正益 9,638,257 その他特別利益 15,136,247
	計(A)	3,611,035,000	3,569,638,474	△ 41,396,526	0	△ 41,396,526		
支 出	営 業 費 用	3,489,903,000	3,334,507,362	△ 155,395,638	△ 28,266,000	△ 127,129,638	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 172,365,428	管渠ポンプ場処理場費 647,455,944 業務費 42,913,773 総係費 1,385,115,593 減価償却費 1,248,467,871 資産減耗費 10,554,181
	営 業 外 費 用	79,283,000	79,232,672	△ 50,328	0	△ 50,328		支払利息 79,232,672
	特 別 損 失	39,826,000	38,334,326	△ 1,491,674	0	△ 1,491,674	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 3,928	過年度損益修正損 38,291,066 その他特別損失 43,260
	予 備 費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000		
	計(B)	3,610,012,000	3,452,074,360	△ 157,937,640	△ 28,266,000	△ 129,671,640		
収支差引額(C)(A) -(B)		1,023,000	117,564,114	116,541,114	28,266,000	88,275,114		

(2) 資本的収入及び支出

(単位: 円、税込)

区 分		予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明
					翌年度繰越額	その他		
収 入	国 庫 補 助 金	614,670,000	358,292,125	△ 256,377,875	△ 269,187,000	12,809,125		公共下水道事業費補助 (補助率 1/4)
	企 業 債	1,238,900,000	695,900,000	△ 543,000,000	△ 542,300,000	△ 700,000		建設改良費充当
	負 担 金	4,241,000	4,241,600	600	0	600	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 385,600	建設負担金
	計(D)	1,857,811,000	1,058,433,725	△ 799,377,275	△ 811,487,000	12,109,725		
支 出	建 設 改 良 費	2,719,305,000	1,605,901,504	△ 1,113,403,496	△ 1,108,848,000	△ 4,555,496	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 144,512,903	脱水機機械設備改築工事 管渠改築工事 等
	資 産 購 入 費	20,383,000	20,304,350	△ 78,650	0	△ 78,650	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 1,845,850	水質検査機器 等
	償 還 金	293,874,000	293,873,355	△ 645	0	△ 645		企業債元金償還金
	補 助 金 返 還 金	6,000	6,000	0	0	0		国庫補助金の返還
	計(E)	3,033,568,000	1,920,085,209	△ 1,113,482,791	△ 1,108,848,000	△ 4,634,791		
収支差引額(F) (D) - (E)		△ 1,175,757,000	△ 861,651,484	314,105,516	297,361,000	16,744,516		

資本的収入額から、繰越工事資金66,660,000円を除いた額991,773,725円が資本的支出額に不足する額928,311,484円は、前年度分繰越工事資金44,640,000円、当年度分消費税等資本的収支調整額411,502,990円、建設改良積立金101,356,790円及び過年度分損益勘定留保資金5,338,663,097円のうち370,811,704円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 損 益 計 算 書 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

等		決算額	備 考	
項 目		決 算 額	()は前年度決算額	
収 益	営業収益		・収 益	
	下水道料金	2,703,426,603	営 業 収 益 (2,671,746,814)	
	計	2,703,426,603	営 業 外 収 益 (484,502,467)	
	営業外収益	受取利息及び配当金	特 別 利 益 (2,330,702)	
		国庫補助金	計(A) (3,158,579,983)	
		他会計補助金		
		長期前受金戻入		
		発電収益		
		雑収益		
		計		
	特別利益	過年度損益修正益		
		その他特別利益		
		計		
	合 計 (A)		3,288,426,577	
費 用	営業費用	管渠ポンプ場処理場費	・費 用	
		業務費	営 業 費 用 (2,995,852,026)	
		総係費	営 業 外 費 用 (53,595,553)	
		減価償却費	特 別 損 失 (7,775,614)	
		資産減耗費	計(B) (3,057,223,193)	
		計	3,162,141,934	
		営業外費用	純損益(A)－(B) (101,356,790)	
	特別損失	支払利息及び企業債取扱諸費	当年度純損益 3,850,281	
		雑支出	前年度繰越利益剰余金 0	
		計	84,103,964	
		過年度損益修正損	その他未処分利益剰余金変動額 101,356,790	
	特別損失	その他特別損失	当年度未処分利益剰余金 105,207,071	
		計	38,330,398	
		合 計 (B)	3,284,576,296	
	純 損 益 (A)－(B)		3,850,281	

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,848,479,992	509,296,000	105,207,071
処分額	101,356,790	0	△ 105,207,071
建設改良積立金	0	0	△ 3,850,281
資本金組入	101,356,790	0	△ 101,356,790
処分後残高	13,949,836,782	509,296,000	(繰越利益剰余金) 0

第 1 1 0 号議案

令和7年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定に
基づき、令和7年度下記会計に係る利益について、別冊の**剰余
金処分計算書**のとおり処分する。

4 令和7年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(3) 貸 借 対 照 表 (令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産	22,506,330,907		3 固 定 負 債	5,607,347,597	
(1)有形固定資産	22,506,051,617		(1)企業債	5,362,429,490	令和9年度以降の償還予定額
土地	703,692,421	年度当初残高 54,309,054,173	(2)引当金	244,918,107	
建物	1,559,889,372	当年度増加額 4,108,635,377	退職給付引当金	117,380,593	
構築物	9,131,528,274	当年度減少額 2,878,219,946	修繕引当金	127,537,514	
機械及び装置	10,836,011,929	年度末現在高 55,539,469,604			
車両及び運搬具	1,494,462	減価償却累計額 △ 33,033,417,987	4 流 動 負 債	1,877,618,092	
工具器具及び備品	61,835,750	年度末償却未済高 22,506,051,617	(1)企業債	353,038,219	令和8年度の償還予定額
建設仮勘定	211,599,409		(2)未払金	1,509,015,651	工事代金・指定管理料 等
(2)無形固定資産	252,000	電話加入権 等	(3)引当金	15,507,466	
その他無形固定資産	252,000		賞与引当金	15,507,466	
(3)投資その他の資産	27,290	自動車リサイクル預託金	(4)その他流動負債	56,756	
その他投資	27,290				
2 流 動 資 産	7,599,991,410		5 繰 延 収 益	8,158,373,565	
(1)現金・預金	7,247,493,430		長期前受金	23,947,614,633	補助金及び工事負担金(償却資産分)
(2)未収金	285,837,980	下水道料金 等	収益化累計額	△ 15,789,241,068	
(3)前払金	66,660,000		負 債 合 計	15,643,339,254	
			資 本 の 部		
			6 資 本 金	13,848,479,992	
			7 剰 余 金	614,503,071	
			(1)資本剰余金	509,296,000	非償却資産分
			国庫補助金	229,621,000	"
			工事負担金	279,675,000	
			(2)利益剰余金	105,207,071	
			当年度未処分利益剰余金	105,207,071	
			資 本 合 計	14,462,983,063	
資 産 合 計	30,106,322,317		負 債 資 本 合 計	30,106,322,317	

Ⅱ 流域下水道事業会計

1 令和7年度 決算額調

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分		予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明	
					翌年度繰越額	その他			
収 入	営 業 収 益	9,118,720,000	9,037,427,800	△ 81,292,200	0	△ 81,292,200	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 820,799,007	年間処理水量 127,071,226 m ³ 年間汚泥量 43,128 t 1日平均処理水量 348,140 m ³ 1日平均汚泥量 118 t 維持管理負担金等 9,037,427,800	
	営業外収益	7,976,409,000	7,874,725,490	△ 101,683,510	△ 76,792,500	△ 24,891,010	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 7,860,150	受取利息 21,147,367 基金繰入金 55,578,541 国庫補助金 123,703,700 他会計補助金 1,513,627,000 長期前受金戻入 6,052,456,476 発電収益 81,888,194 雑収益 9,744,812 消費税及び地方消費税還付金 16,579,400	
	特 別 利 益	741,971,000	805,536,539	63,565,539	0	63,565,539		過年度損益修正益 537,596,809 その他特別利益 267,939,730	
	計(A)	17,837,100,000	17,717,689,829	△ 119,410,171	△ 76,792,500	△ 42,617,671			
支 出	営 業 費 用	17,948,252,100	16,697,219,717	△ 1,251,032,383	△ 585,790,000	△ 665,242,383	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 783,825,834	管渠ポンプ場処理場費 3,292,288,017 受託事業費 309,219,036 業務費 67,662,061 総係費 5,402,271,235 減価償却費 7,583,947,727 資産減耗費 41,831,641	
	営業外費用	399,131,900	392,652,989	△ 6,478,911	0	△ 6,478,911	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 3,769,734 (イ)のうち納付税額 63,014,600	支払利息 269,349,192 消費税及び地方消費税 79,594,000 発電費用 43,709,797	
	特 別 損 失	822,117,000	802,628,997	△ 19,488,003	0	△ 19,488,003	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 117,148	過年度損益修正損 801,340,369 その他特別損失 1,288,628	
	予 備 費	4,000,000	0	△ 4,000,000	0	△ 4,000,000			
	計(B)	19,173,501,000	17,892,501,703	△ 1,280,999,297	△ 585,790,000	△ 695,209,297			
収支差引額(C) (A)-(B)		△ 1,336,401,000	△ 174,811,874	1,161,589,126	508,997,500	652,591,626			

営業費用中の管渠ポンプ場処理場費73,678千円の財源に充てるため、企業債39,500千円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分	予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	その他		
収 入	国庫補助金	4,408,329,000	1,375,082,677	△ 3,033,246,323	△ 3,187,668,000	154,421,677	流域下水道事業費補助(処理場)(補助率 2/3) 同 (管渠等)(補助率 1/2)
	企 業 債	2,932,916,000	1,363,200,000	△ 1,569,716,000	△ 1,495,100,000	△ 74,616,000	建設改良費充当 677,000,000 資本費平準化債 686,200,000
	負 担 金	1,968,142,000	559,156,000	△ 1,408,986,000	△ 1,407,269,000	△ 1,717,000	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 50,832,323
	固 定 資 産 売 却 代 金	80,000	0	△ 80,000	0	△ 80,000	
	関 連 事 業 収 入	18,000	18,472	472	0	472	
	その他 補助金	29,876,000	26,730,000	△ 3,146,000	0	△ 3,146,000	
	計(D)	9,339,361,000	3,324,187,149	△ 6,015,173,851	△ 6,090,037,000	74,863,149	
支 出	建設改良費	8,942,626,000	2,731,989,185	△ 6,210,636,815	△ 6,139,430,000	△ 71,206,815	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 205,027,857
	資産購入費	51,646,000	50,347,072	△ 1,298,928	0	△ 1,298,928	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 4,575,946
	償 還 金	2,222,703,000	2,222,699,581	△ 3,419	0	△ 3,419	企業債元金償還金
	基金積立金	10,007,000	9,929,176	△ 77,824	0	△ 77,824	基金への積立
	計(E)	11,226,982,000	5,014,965,014	△ 6,212,016,986	△ 6,139,430,000	△ 72,586,986	
収支差引額(F) (D)-(E)		△ 1,887,621,000	△ 1,690,777,865	196,843,135	49,393,000	147,450,135	

資本的収入額から、繰越工事資金302,858,000円を除いた額3,021,329,149円が資本的支出額に不足する額1,993,635,865円は、前年度繰越工事資金278,110,000円、当年度分消費税等資本的収支調整額33,484,798円、過年度分損益勘定留保資金4,105,539,286円のうち1,521,582,134円及び当年度分損益勘定留保資金1,837,837,947円のうち160,458,933円で補てんした。

2 財 務 諸 表

(1) 損 益 計 算 書 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

決算額等		決 算 額	備 考
項 目			()は前年度決算額
収 益	営業収益	負担金	8,215,843,520
		計	8,215,843,520
	営業外収益	受取利息及び配当金	21,147,367
		基金繰入金	55,578,541
		国庫補助金	123,703,700
		他会計補助金	1,513,627,000
		長期前受金戻入	6,052,456,476
		発電収益	74,170,986
		雑収益	9,874,274
		計	7,850,558,344
	特別利益	過年度損益修正益	537,596,809
		その他特別利益	267,939,730
		計	805,536,539
	合 計 (A)		16,871,938,403
費 用	営業費用	管渠ポンプ場処理場費	2,992,986,022
		受託事業費	281,947,865
		業務費	61,510,963
		総係費	4,951,169,665
		減価償却費	7,583,947,727
		資産減耗費	41,831,641
		計	15,913,393,883
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	269,349,192
		発電費用	39,940,063
		雑支出	55,731,778
		計	365,021,033
	特別損失	過年度損益修正損	801,340,369
		その他特別損失	1,171,480
		計	802,511,849
	合 計 (B)		17,080,926,765
	純 損 益 (A)－(B)		△ 208,988,362

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	18,904,414,774	7,278,178,949	418,745,607
処分類	0	0	0
処分後残高	18,904,414,774	7,278,178,949	418,745,607

(3) 貸 借 対 照 表 (令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産	159,232,262,125		3 固 定 負 債	21,310,566,678	
(1)有形固定資産	157,321,536,362	年度当初残高 437,315,542,456 当年度増加額 3,611,600,341 当年度減少額 6,692,648,436 年度末現在高 434,234,494,361 減価償却累計額 △ 276,912,957,999 年度末償却未済高 157,321,536,362	(1)企業債	21,129,180,814	令和9年度以降の償還予定額
土地	10,849,096,708		(2)引当金	181,385,864	
建物	15,154,003,917		退職給付引当金	181,385,864	
構築物	97,437,402,614				
機械及び装置	30,027,014,494		4 流 動 負 債	6,858,038,826	
車両及び運搬具	6,077,157		(1)企業債	2,127,663,426	令和8年度の償還予定額
工具器具及び備品	107,179,000		(2)未払金	4,626,779,631	工事代金・指定管理料 等
建設仮勘定	3,740,762,472		(3)前受金	62,500,000	令和7年度繰越事業分の企業債
(2)無形固定資産	132,000		(4)引当金	40,747,550	
電話加入権	132,000		賞与引当金	40,747,550	
(3)投資その他の資産	1,910,593,763	自動車リサイクル預託金	(5)その他流動負債	348,219	社会保険料等の預り金
基金	1,910,527,493				
その他投資	66,270				
2 流 動 資 産	9,921,340,146		5 繰 延 収 益	114,383,657,437	
(1)現金・預金	5,679,648,590	維持管理負担金、建設負担金 等	長期前受金	341,639,062,718	補助金及び工事負担金(償却資産分)
(2)未収金	3,757,380,556		収益化累計額	△ 227,255,405,281	
(3)前払金	372,158,000		負 債 合 計	142,552,262,941	
(4)未収収益	112,153,000		資 本 の 部		
		工事代金	6 資 本 金	18,904,414,774	
		汚泥処理負担金の不足分の精算	7 剰 余 金	7,696,924,556	
			(1)資本剰余金	7,278,178,949	非償却資産分
			国庫補助金	5,899,615,247	"
			他会計補助金	53,067,495	"
			工事負担金	1,325,496,207	
			(2)利益剰余金	418,745,607	
			当年度未処分利益剰余金	418,745,607	
資 産 合 計	169,153,602,271		資 本 合 計	26,601,339,330	
			負 債 資 本 合 計	169,153,602,271	

Ⅲ 令和7年度 経営指標に関する事項

1 鹿島臨海都市計画下水道事業

(単位: %)

指標	経営指標の推移		
	R5	R6	R7
経常収支比率 (全国平均)	114.39 (104.18)	103.50 (98.5)	100.54 (－)
企業債残高対事業規模比率 (全国平均)	146.87 (281.22)	202.66 (364.11)	211.42 (－)
有形固定資産減価償却率 (全国平均)	63.61 (60.67)	61.27 (47.2)	60.47 (－)
管渠老朽化率 (全国平均)	43.62 (6.11)	42.86 (6.41)	40.33 (－)

※全国平均比率は、地方公営企業年鑑下水道事業(法適用企業)の特定公共下水道事業計による。

鹿島臨海都市計画下水道事業においては、経常収支比率は100%を超えており、経営の健全性は確保されている。企業債残高対事業規模比率も200%前後で推移しており、全国平均を下回っていることから、財政的な負担は健全である。

一方で、有形固定資産減価償却率および管渠老朽化率は全国平均を上回っており、施設・管渠の老朽化が進行している。今後は、管渠の全国特別重点調査の結果等を踏まえ、緊急度が高い箇所への対策を優先的に進めていくことが不可欠である。

2 流域下水道事業

(単位: %)

指標	経営指標の推移		
	R5	R6	R7
経常収支比率 (全国平均)	104.65 (100.31)	102.76 (100.2)	98.70 (－)
企業債残高対事業規模比率 (全国平均)	110.92 (223.54)	107.44 (207.7)	104.25 (－)
有形固定資産減価償却率 (全国平均)	63.98 (41.04)	64.65 (41.1)	65.99 (－)
管渠老朽化率 (全国平均)	0.00 (1.64)	0.00 (2.7)	0.00 (－)

※全国平均比率は、地方公営企業年鑑下水道事業(法適用企業)の流域下水道事業計による。

流域下水道事業においては、経常収支比率は令和5年度及び令和6年度において100%を超えており、令和7年度は100%を下回っているものの、経営の健全性は確保されている。企業債残高対事業規模比率は100%超で推移し、全国平均を下回っていることから、財政的な負担は健全である。

一方で、有形固定資産減価償却率は全国平均を上回っており、施設の老朽化が進行している。今後は、管渠の全国特別重点調査の結果等を踏まえ、緊急度が高い箇所への対策を優先的に進めていくことが不可欠である。

(参考)各指標について

経常収支比率	事業収入(負担金・使用料等)、繰入金等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。黒字を示す100%以上が望ましい。
企業債残高対事業規模比率	営業収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。類似団体との比較により、投資規模が適切かどうか把握する。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。類似団体との比較により、施設の老朽化の状況を把握する。
管渠老朽化率	法定耐用年数である50年を超えた管渠延長の割合を表した指標。経年比較や類似団体との比較等により、管路の老朽化の状況を把握する。